

## 外国人労働者の受入体制について

出口 真一 議員

**問** 「即戦力となる外国人材を幅広く受け入れる」ことを目的とした「入管難民法改正」法が可決・成立したが、本市の外国人労働者への支援体制は？

**答** 日本語学習機会の提供として、読み書きや会話の習得を目的に日本語教室を開催しており、規模、実績、支援体制の充実度や、受講者の負担が無料である等、先進的施策として内外の厚い信頼と評価をいただいています。しかし、近年、学習を希望する外国人の方が、事業の許容量を超えて急増しており、内容の見直しや抜本的な体制の整備等について、検討して参りたいと考えております。

・他の質問項目：リメイク大和郡山について  
肺炎球菌ワクチンの接種について

## 市の広報紙について

東川 勇夫 議員

**問** ①丸谷ニュースに「つながり」で丸谷議員を誹謗中傷されたと事実でないことを掲載されて市内にまかれたが、それは事実か。②市民が情報を楽しみにしておられる「つながり」の今後の取り組みをお聞かせ下さい。

**答** ①広報紙記事「市議会からのお知らせ」は市議会議長の依頼で発信し、市が個人を誹謗中傷した事実は一切ございません。当該配布物が市内に配られたことは、大変遺憾に思います。②広報紙「つながり」については、市民の方が手に取られた時に、ひとりでも多くの方が笑顔になっていただけるような紙面をめざし、他市町村の広報紙などさまざまな刊行物も参考にし、さらに充実を図り、市民によりよい情報を伝えていきたいと考えております。

## 自治会活動の支援について

林 浩史 議員

**問** 高齢化、自治会役員のなり手不足等、自治会運営に対する課題は山積している。防犯・防災活動等、自治会の必要性・重要性が益々高まっている中、その重要性を再認識頂き、自治会への更なる支援、自治会運営の負担軽減に、活動の拠り所となるべき、自治会運営マニュアル作成が必要不可欠と考えますが、そのお考えをお聞かす。

**答** 近年、少子高齢化や若者の自治会離れにより、自治会の存続自体が危ぶまれています。自治会が行ってきた活動を今一度振り返り、今後の自治会の必要性について少しでも理解してもらえよう、市自治連合会と共に自治会運営マニュアルを作成し、自治会運営に役立てていただければと考えております。

## 人口増を目指す子育て支援と教育体制について

西村 千鶴子 議員

**問** 人口増のためには、子育て世代が必要とする子育て支援・教育施策が必要です。幼稚園と連携した保育所入所希望者全員の即時受け入れや、学校図書館を活性化し、学力向上を学校で保障する体制づくりなど、市独自の思い切った施策の展開をお聞かせ下さい。

**答** 保育園の空き状況の市民への周知体制の確立を検討し、預かり保育等、今後も保護者のニーズに応じた特色ある幼稚園教育の実施など、今後の幼稚園教育のあり方について協議を進めてまいります。学校図書館については、図書館司書を来年度は3名に増員するなど、計画的に活性化し、子ども達に授業に関連した図書を紹介するなどして、学力向上にもつなげてまいります。

## 水道事業の県単位化について

尾口 五三 議員

**問** 奈良県が進める、県域水道一本化について、現状と大和郡山市の今後の対応をどうするのか、質問しました。内部留保資金78億円で、昭和と北郡山浄水場の更新事業を行い、自己水源を守るように指摘しました。

**答** 水道事業が抱える諸課題に対応するため、県では「県域水道一体化構想」が示され、平成30年度より県内28市町村で構成された検討会等で課題の洗い出しが行われています。本市は、災害時の対応やコスト面等を考慮し自己水源確保を前提として、施設の存続方法を検討し県と密に協議を進めていきます。

・他の質問項目：ゴミ処理の広域化について

## 学童保育について

北野 伊津子 議員

**問** 学童保育所の分割・増設で児童数の増加が見込まれます。指導員の処遇改善を行い、良い人材を確保しなければなりません。指導員一人に対する補助金が少ないので、増額するべきです。加配の指導員の補助金や、配置基準も見直すべきではないか。

**答** 児童数から算出したものを学童保育所への補助金として交付しています。指導員の処遇改善や雇用については、雇用主の意向が有ると考えています。加配指導員への補助は、現状どおりの補助をしたいと考えています。なお、学童保育所への補助金については、見直しを含め検討してまいります。

・他の質問項目：児童虐待防止について